

2024年1月22日

南砺市長 田中 幹夫 様

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦 進

市議会議員 中島 満



2024年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

岸田内閣が閣議決定した2024年度予算案は、自民党の政治資金パーティーをめぐる問題で、予算編成の大詰めの時期に4人もの大臣が更迭され、安倍派、二階派の事務所が強制捜査されるという、前代未聞の事態のもとで編成されました。

予算案は、自民党の政治姿勢を反映し、国民の暮らしの苦難には目をそむけ、大企業や富裕層には大盤振る舞いするという、逆立ちした内容となっています。

日本共産党は、暮らしと経済の困難の打開、日本と世界の平和を願う国民の要求に応え、2024年度予算案に断固反対し、抜本的な組み替えを求め、国民が希望をもてる日本にするために全力をあげるものです。

日本共産党南砺市委員会は、2024年度南砺市予算の編成にあたり、下記のことを要望いたします。なお、要望に対する回答は文書でお願いいたします。

記

①R05-017-001

南砺で暮らしません課

1. 岸田政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

①10月27日、ガザでの人道的休戦を求めた国連総会決議が、加盟国193カ国のうち121の国が賛成し採択された（日本は棄権）。11月15日には、国連安全保障理事会で、人道的戦闘中断を求める決議が採択された（日本は賛成）。12月12日、即時の人道的停戦を要求する国連総会決議が、賛成153、全加盟国の8割の圧倒的多数で採択された。政府としてガザの大惨事を回避するために緊急の行動をとるよう要請されたい。

②昨年5月のG7広島サミットで、「核軍縮に関する広島ビジョン」が発表された。開催地が広島であり期待する声が寄せられたが、真っ向から裏切るものとなった。「核抑止力」論を公然と宣言し、いざという時には核兵器を使用するというものです。市民社会、世界の多くの政府が求めているのは「核兵器の破壊」＝核兵器の禁止・廃絶です。政府に「核抑止力」論と決別し、核兵器禁止条約を署名・批准することを強く求められたい。

③気候危機は、自然災害の深刻化や農業・漁業への影響をはじめ、日本社会の各分野にも重大な被害を及ぼしています。再生可能エネルギーの普及で新たな雇用をつくることは、地域に根差した持続可能な経済の発展にとっても豊かな可能性のある道です。異質の

②R02-029-007
政策推進課

1

③R02-029-008
政策推進課

④R05-017-002 地域包括ケア課

険をもち、最悪の高コストで、「核のゴミ」を増やし続け、再エネ普及を妨害する原発頼みをただちにやめ、原発ゼロの日本にするよう国に働きかけられたい。

- ④日本のジェンダーギャップ指数は146カ国中125位と世界でも圧倒的に遅れた国になっています。その大きな要因の一つに、生涯賃金で1億円近くのもの大きな男女賃金格差があります。国が公定価格や報酬で決めている介護、保育などのケア労働者の賃金は、全産業平均より「月5万円以上」も低いとされており、国の責任で「全産業平均」並みに引き上げが必要です。国に強く求められたい。
- ⑤国際情勢、異常気象、世界的な食料危機は、「食料は輸入すればよい」という無責任な政策が通用しない時代となりました。食料自給率38%という異常事態を打開し、50%への引き上げを緊急目標とし、輸入自由化路線の転換、食料主権の回復をはかる必要があります。価格保障・所得補償を抜本的に強化することを農業政策の柱にすえ、予算を大幅に増やして、農業を基幹産業として再生するよう働きかけられたい。

⑤R05-017-003 農政課

①R04-036-002 政策推進課

2. 地域住民のいのちと健康を守るために

- ①毎日の暮らしが大変です。「失われた30年」といわれる日本経済の停滞・衰退で生活が困難なもと、物価高騰が襲いかかってきたからです。岸田政権のような部分的、一時しのぎの対策ではなく、緊急に消費税を5%に引き下げることが暮らしを守るもっとも有効な対策です。数百万から1千万人もの零細事業者やフリーランスに深刻な負担増をもたらすインボイスの中止も政府に働きかけられたい。
- ②日本の実質賃金が30年にわたり上がっていません。賃金引上げの重要な方法の一つが、最低賃金の引上げです。中小企業の賃上げのためには、大企業の内部留保に時限的に課税し、生まれた税収を中小企業支援に使い、最低賃金の引き上げをはかる必要があります。全国一律の最低賃金を時給1500円とするよう働きかけられたい。そして市で働く非正規労働者の時給を1500円以上に引き上げられたい。
- ③令和4年度から、国保税の未就学児の「均等割」部分の5割を公費で軽減されました。市での対象者が101人で、4分の1が市の負担で41万9千円でした。全額無料とするには、あと281万円です。国保財政調整基金は7億8900万円あり、政府の基金積立指導額は1億8千万円で十分あります。国保加入の児童は約5%にすぎません。親の仕事で課税の有無は問題です。市独自に子どもの「均等割」を廃止されたい。
- ④ふるさと納税が本来の寄付とは違い、返礼品合戦になっています。令和4年度富山県のふるさと納税が全国最下位で、約1億4100万円の「赤字」でした。この制度は結局自治体間の税金の分捕り合戦にはかならず、総務省からたびたび返礼品の規準やルールの厳格化が迫られるが解消できません。南砺市は黒字ですが、黒字の自治体こそ制度の廃止を国に求めていく意義は大きく、ふるさと納税の廃止を呼びかけられたい。

⑤R05-017-005 地域包括ケア課

⑤介護保険の利用料は2000年の制度発足から1割負担が原則でしたが、一定所得以上の人は2割負担、3割負担が導入されました。今年は3年に1度の介護保険の見直しがあります。①サービス利用料の2割・3割負担の対象拡大。②要介護1、2の訪問・通所介護の保険はずし。③ケアプラン作成の有料化。④老健施設などの多床室（相部屋）の室料有料化などがあります。利用者の負担軽減のため、可能な限りの対応をされたい。

3. 安全で住みよい街づくりをすすめるために ①H31-031-008 総務課

①昨年3月原子力規制委員会が、志賀原発2号機の敷地内の断層を「活断層でない」としました。2016年（H28）原子力規制庁は「活断層とするのが最も合理性がある」としています。今回採用した鉋物脈法は、あくまで他の手段がない場合にのみ使うものであり、前回の上載地層法での判断を覆したことはありません。多くの専門家の意見を聞き適切に判断し、原発の再稼動に反対されたい。

②利賀ダムのは治水効果は、和田川合流地点で約11cmにすぎません。利賀ダムが完成しても庄川の治水対策、河道改修は必要です。庄川水系流域委員会の資料では、「河川改修事業の当面及び全体の事業展開」として、事業期間は河川整備計画として概ね30年間とし、令和19年度（2037年度）までとしています。ダム本体建設を中止し、工事用道路の完成をもって終了されたい。

③JR城端線・氷見線の再構築検討会が、あいの風とやま鉄道に経営移管を決めました。JR西日本は公益企業であり、公共交通を守る責任があります。拠出金を出せば責任を果たしたことはありません。JRに言っても活性化の要望が受け入れられなかったとしながら、JRが喜ぶような経営移管をなぜ急ぐのでしょうか。JR両線の輸送密度は2,000人を上回っています。拙速に判断せず、慎重な検討を求めます。

④岐阜県高山市荘川町六厩（むまや）に産業廃棄物の最終処分場を建設する事業計画書が岐阜県に提出されています。計画地は庄川の支流六厩川の上流に位置し、南砺市、砺波市、高岡市、射水市の水道水源になっています。また農業用水源としても利用されています。水道の浄水場では水処理は行われますが、河川水の濁りと殺菌であり、水に溶解した貴金属などは処理不能です。産業廃棄物の埋立処分場の建設に明確に反対されたい。

⑤上下水道の料金は10トンの基本水量としているため高齢者や若者の一人暮らし世帯にとっては大きな負担です。使用水量に見合った料金にするように求めて15年になり、8年前には市民の署名を添えて要望書も提出しました。当時は「高齢者の一人暮らしなどの負担が重いことは承知しており、『弱者』に配慮した制度を検討している」とのことでしたが前進はみられません。使用水量に見合った料金にされたい。

⑥「加齢性難聴」は、だれにでも起こる可能性があります。小矢部市では2022年度から補聴器助成制度を創設し、2023年度には従来2万円の上限を3万円に引き上げ、

②H31-031-007 建設維持課 ④R05-017-007 南砺で暮らしません課

③R05-017-006 政策推進課 ⑤R04-036-007 上下水道課

⑥H31-031-006 地域包括ケア課

非課税世帯としていた要件も廃止しました。所得にかかわらず、補聴器購入費の2分の1が3万円まで助成されます。聞こえなくなると、認知症にもつながります。国や県に公的補助を求めるとともに、市独自でも導入されたい。

4. 教育環境の整備を

①H31-031-013 教育総務課

①小・中学校の給食費の無料化を求め続けてきました。令和4年度に物価高騰に伴う食料料費の増加により、不足が見込まれる給食会計の食料料費を市が負担し、5年度も給食の量や質を維持し、学校間の給食費を高い学校分の差を補填し、公平な負担に見直されました。全国的にも多くの自治体で無料化が前進しています。市でも近隣市に先駆けての無料化の決断を求めます。②R05-017-008 教育総務課

②小学校6年生の国語・算数、中学校3年生の国語・数学・英語の全国学力・学習状況調査の結果が公表され、全国平均・県内平均との差が示されています。「学力」というのを、数学や英語のテストの点数が上がるということではありません。「学力」とは「学ぶ力」のことで、数値的に計測できるものではないし、他人と比べるものでもありません。機会を捉え、全国的に実施しないよう声をあげられたい。③R04-036-001 こども課

③県のヤングケアラーの実態把握のウェブ形式での調査結果は、県内全ての中学2年生と高校2年生が対象で、中学2年が5.5%（18人に1人）、高校2年が4.2%（24人に1人）です。県の調査結果も、全国調査の結果とほぼ同じでした。回答率が低かったのは、「認知度が低く、自分に関係がないと思っているのではないかと思われる」としています。学校、教育委員会、行政の福祉部門など、連携して対応されたい。

④市の令和4年度の小中学校の不登校の児童生徒数は59人で、3年度の51人の15.7%増、2年度の49人の20%増となっています。いじめは4年度が74件で3年度の49件から51%増、2年度の42件の76.2%増となっています。コロナ禍での生活リズムの乱れや、学習意欲の低下がいわれませんが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーら専門家を配置拡充するなど、万全の体制をとられたい。

⑤子どものインフルエンザ予防接種助成事業で、中学生まで助成対象としています。2022年度予算要望で射水市や小矢部市のように高校生までを対象とするよう求めました。昨年12月南砺市議会と高校生との意見交換会の際、高校生から「小中学生には助成があるが、高校生は対象外であり助成を願う」との意見もありました。受験を控えた高校生もあり、対象を広げられたい。

④R05-017-009 教育総務課

以上

⑤R05-017-010 教育総務課